

小学校特別支援学級と通常の学級の教科学習における 共同学習に関する調査研究

○石川 圭
(愛媛大学教育学部附属特別支援学校)
KEY WORDS: 交流及び共同学習

加藤 哲則
(愛媛大学教育学部)
特別支援学級 教科学習

1. 目的

交流及び共同学習では、交流の側面を重視している一方で、教科等のねらいの達成を目的とする共同学習が十分でないという実態が明らかとなってきた。また、打ち合わせの時間が確保できないなどの課題が見られている。そこで、本研究では、小学校の特別支援学級に在籍する児童の校内における共同学習の現状を調査し、共同学習の実態と共同学習を実施している児童の特別支援学級担任と交流学級担任が児童の共同学習に対する意識を明らかにすることとした。

2. 方法

対象は、A市内の特別支援学級が設置されている市立小学校、全46校であった。全135学級の特別支援学級担任と特別支援学級に在籍している379名の児童の交流学級担任であった。

質問紙は、小学校特別支援学級担任用及び交流学級担任用を作成した。特別支援学級担任への質問紙には、障害種と学年、教育課程に関する3項目と共同学習に関する項目、共同学習を実施している教科における取組について回答を求めた。また、国立特別支援教育総合研究所(2006)、山本・佐藤(2008)らの交流及び共同学習に関する調査を基に、取組状況について15項目から複数選択で回答を求めた。共同学習と児童の実態に関する5項目と共同学習と環境整備に関する3項目の計8項目について、特別支援学級担任と交流学級担任の意識を4件法で求めた。特別支援学級担任には、児童一人につき1部、交流学級担任には、共同学習を実施している児童のみ回答を求めた。

調査用紙の回答は、調査期間は平成28年2月の中旬から中旬であった。質問紙は、対象校に託送した。同様の方法で回収した。

3. 結果

質問紙調査の結果、37校から回答があり、児童320名分の回答を得た。回収率は84.4%であった。回答に欠損値がある場合は、有効な回答のみを分析の対象とした。

対象児の属性は、知的障害特別支援学級122名(38.1%)、肢体不自由特別支援学級20名(6.3%)、病弱虚弱特別支援学級及び弱視特別支援学級2名(0.6%)、難聴特別支援学級5名(1.6%)、自閉症・情緒障害特別支援学級168名(52.7%)であった。

共同学習を実施している児童は184名(57.7%)、実施していない児童は135名(42.3%)で、共同学習を実施している児童が有意に多かった($p=0.0036$, $p<.01$)。

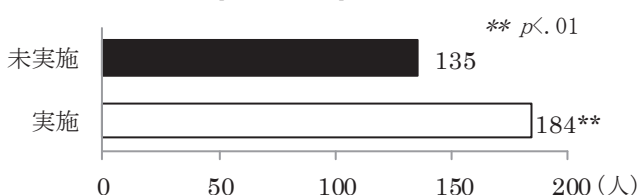


図1. 共同学習の実施時状況

担任の意識に関する質問は、回答結果のうち、項目に欠損値のあった回答は対象から除外した。項目ごとに、「思う」「ややそう思う」を肯定的、「あまり思わない」「思わない」を否定的な回答として集計した。「児童の実態に応じた目標の設定」と「児童の実態に応じた評価の設定」において担任の意識に有意な差が見られた。

4. 考察

国立特別支援教育総合研究所(2006)や細谷(2011)らは、技能教科での実施率が高いことを言及していたが、今回の調査結果からは、図画工作の実施率が高いとは言えなかった。作業活動を伴う技能教科では、共同学習の観点から実施に課題があると推察される。国語や算数など知識の習得や活用が必要な教科においても、共同学習を行うための方法を検討する必要がある。

目標と評価の設定方法について検討する必要があると考えられる。

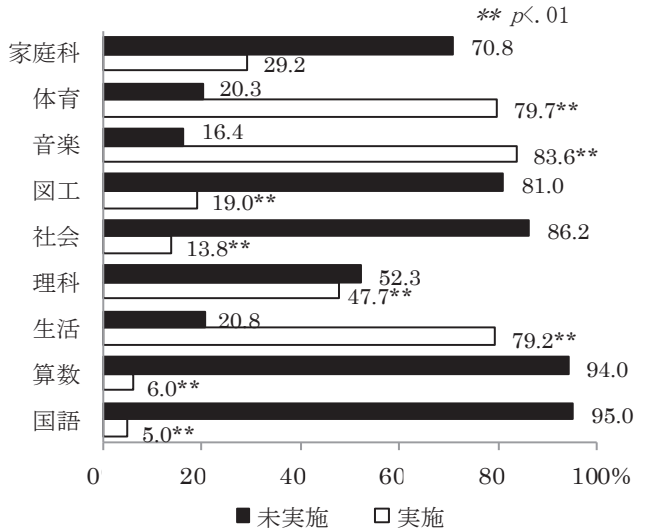


図2. 各教科における共同学習の実施状況

(文献)

細谷一博(2011)小学校及び特別支援学級における交流及び共同学習の現状と課題：函館市内の特別支援学級担任への調査を通して、北海道教育大学紀要, 62, 107-115.
 国立特別支援総合研究所(2006)「交流及び共同学習」の推進に関する実際研究, 国立特別支援総合研究所, 1-45.
 文部科学省(2012)共生社会に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別教育の推進(報告), 中央教育審議会初等中等分科会.
 山本亜紀子・佐藤慎二(2008)特別支援学級に在籍する児童・生徒の交流及び共同学習に関する調査—特別支援学級担任と通常学級担任を対象として—, 植草学園短期大学紀要, 9, 63-75.